

<p>① 件 名</p>
<p>石巻市立小・中学校学区再編計画（案）について</p>
<p>② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）</p>
<p>【背景】 教育委員会では、平成22年1月に「石巻市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定し、本市の小・中学校の適正規模・適正配置について検討を開始した。 その後、東日本大震災の発生により、被災した学校の復旧整備を最優先とすることから、平成24年3月に「石巻市立学校施設災害復旧整備計画」を策定し、同計画に沿って統合を進めてきた。 しかし、少子化や東日本大震災の影響により、適正規模を下回る学校が増加傾向にあることから、改めて学校の統合を含めた配置のあり方について見直すこととした。</p> <p>【目的】 児童生徒が相互に学び合う機会の確保、豊かな人間性の構築、切磋琢磨することを通じた社会性や協調性の育成を図る教育環境の充実を図るもの。</p>
<p>③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性</p>
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕】 総合計画実施計画 第2章 個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち 第1節 「生きる力」を持つ子どもたちを育成する 3 充実した教育を行える環境をつくる</p> <p>【〔個別計画との整合性〕】 ・石巻市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針 ・石巻市教育振興基本計画 第4章 施策の方向性と展開 施策目標2 安全に安心して学ぶための環境づくり 基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現 ・石巻市行財政運営プラン 基本目標4 公共施設の適正な管理・運営 取組項目25 小・中学校の学区再編計画に基づく学校施設の統廃合</p>
<p>④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）</p>
<p>1 再編計画策定に関する検討、「石巻市立小・中学校学区再編計画（素案）」の作成 平成26年 7月 石巻市立小・中学校学区再編計画庁内検討委員会、同検討部会 ～平成28年 6月 （庁内検討委員会：計5回開催、検討部会：計13回開催） 平成28年 8月 石巻市立小・中学校学区再編計画検討委員会 ～平成29年 2月 （学識経験者、市立学校関係者、市立学校の保護者代表、地域及び関係団体構成員の計15名で組織：計5回開催） 3月 石巻市立小・中学校学区再編計画（素案）」作成</p> <p>2 保護者説明会の開催 平成29年 9月 市立小・中学校の保護者に対し、「石巻市立小・中学校学区再編計画（素案）」 ～12月 の説明会開催</p>

<p>3 保護者説明会での意見等を踏まえた「石巻市立小・中学校学区再編計画（素案）」の見直し検討、「石巻市立小・中学校学区再編計画（案）」の作成</p> <p>平成30年7月 石巻市立小・中学校学区再編計画庁内検討委員会、同検討部会 ～平成31年2月 （庁内検討委員会：計7回開催、検討部会：計6回開催）</p> <p>1月 石巻市立小・中学校学区再編計画検討委員会 2月 石巻市立小・中学校学区再編計画検討委員会から教育長へ審議結果について「石巻市立小・中学校学区再編計画（案）」として提言。併せて「石巻市立小・中学校学区再編計画の策定に関する附帯意見」を提出 教育委員会第2回定例会において「石巻市立小・中学校学区再編計画（案）」決定</p>
<p>⑤ 主な内容</p> <p>1 本計画の背景 2 本計画の位置づけ 3 計画の期間 平成31年度（2019年度）から平成40年度（2028年度）までの10年間 4 地区別計画の策定 5 学区再編の基本的な考え方 6 学区再編に関する諸課題と対応 7 学区再編の進め方</p> <p>別冊 石巻市立小・中学校学区再編計画地区別計画（案） ※詳細は「石巻市立小・中学校学区再編計画（案）概要」（別紙1）及び「石巻市立小・中学校学区再編計画（案）」（別紙2・3）を参照</p>
<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p> <p>【影響・効果】 適正な教育効果の確保と効率的な学校運営が図られる。 閉校となる学校の維持管理経費等の削減が見込まれる。</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>平成31年5月 保護者及び地区住民への「石巻市立小・中学校学区再編計画（案）」の説明会開催 ～8月 8月 パブリックコメントの実施 9月 教育委員会審議において「石巻市立小・中学校学区再編計画」策定 10月～ 順次、地区懇談会を開催し、学区再編について保護者、地区住民と協議を開始</p>
<p>⑨ その他</p>